

民自公が強行した 消費税大増税に“まった”

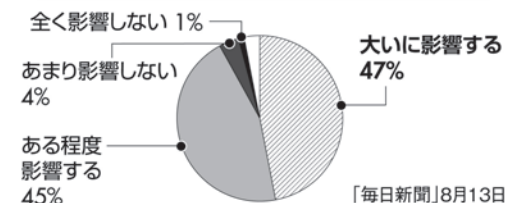
増税を中止せよ

民主と自民・公明が密室談合で消費税大増税を強行しました。国会の中
では多数で押し切ることができて、公的違反は免れません。増税実施は
2014年4月以降で、たかひはこれからです。「増税まった」の国民的
な世論と運動を広げ、増税実施を中止させましょう。

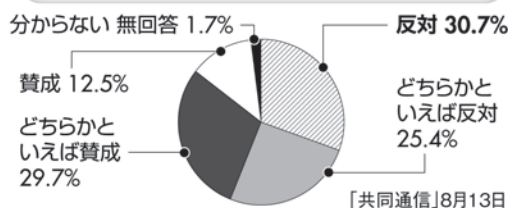
成立後も多数が反対

増税法案が通ったあとも、国民の多
数は増税「反対」です。毎日新聞の世論調査
では「消費税増税」がくらしに「影響す
る」が9割を超えています。共同通信で
も「反対」が56%を超えるなど、国民多数

消費税が引き上げられたら、あなたの暮らしに



消費税率を2段階で10%に引き上げることに



が実施に反対しています。

中止させる国会へ

選挙で審判を

法案が成立しましたが、消費税を5%
から8%に引き上げるのは2014年
4月、10%に引き上げるのは15年10月か
らです。国会が決めたことですから、国
会が中止を決めれば、やめさせられま
す。そのためには、国政選挙で、民自公増
税連合に厳しい審判を下すことが必要
です。

民自公は大型開発へ

民自公は社会保障のために使うとい
いながら、大型開発の打ち出の小づちと
して消費税増税を充てようとしています。

消費税と社会保障改悪などによる負担増

年収	300万円	500万円	800万円
負担増額	25.0万円	32.9万円	43.1万円

※40歳以上片働き 4人世帯(大和総研試算)

民主	凍結した整備新幹線や東京外環道を復活
自民	「国土強じん化」として10年で200兆円を投入
公明	「防災・減災ニューディール」として10年で100兆円を投入
日本維新の会	「消費税の地方化」で、結局消費税大増税
共産	増税するなら富裕層・大企業から

増税中止の署名にご協力を

トリプル・パンチ

労働者・中小企業

消費税増税は、中小企業と労働者に甚大な
悪影響を与えます。今ですら最も滞納額が多
いのは、消費税。日本商工会議所の調査では、
中小企業の約7割が転嫁出来ていません。

働く者にとっては、増税によってトリプル・
パンチとなります。負担増(左表)となるだ
けでなく、企業破壊におびえ、さらに正規労
働から非正規労働者に置き換えが促進され
ます。それは非正規にすることによって、事
業主が支払う消費税額が減る仕組みとなっ
ているからです。

消費税増税の中止を求める請願

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

年 月 日

〔請願趣旨〕

民主・自民・公明の増税3党は、多くの国民の反対を押し切り、消費税増税と社会保障改悪の「一体改革」関連法を強行成立させました。消費税を2014年4月に8%、15年10月に10%にする大増税を国民に露骨に押し付けるもので、私たちは到底認めることが出来ません。

長引く不況に加え、未曾有の被災者を出した東日本大震災・福島第一原発放射能漏れ事故の影響などで、国民のくらしは耐えがたい状況です。労働者の年取は減り続けており、地域経済を支える中小企業の倒産・廃業もあとをたちません。

この状況で消費税が引き上げられれば、くらしが成り立たなくなり、消費はさらに落ち込み、地域経済は大打撃をうけます。税収は増えるどころか、国の財政を更なる危機においこむことは明白です。消費税増税法の実施をやめ、消費税増税を中止することを求めます。同時に大企業や金持ち優遇税制の廃止、キャピタルゲイン課税強化など応能負担原則による税制の改革を求めます。

〔請願事項〕

- 消費税増税を中止すること。
- 大企業・金持ちへの優遇税制をただす公正な税制にすること。

氏 名	住 所

お預かりした個人情報は請願以外の目的には使用いたしません。

〔取り扱い団体〕

消費税廃止
各界連絡会



〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
TEL.03-5842-5611 <http://www.zenroren.gr.jp/>

秘密厳守
無料相談

労働相談ホットライン



0120-378-060